



# 香港とシンガポール —アジア二大金融センター—

野畑経済研究所研修教材

2023年3月23日

# [参考資料]

- 香港特別行政地区政府 駐東京經濟貿易代表部資料  
Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo) Search
- シンガポール政府資料  
A Singapore Government Agency Website
- 三井住友信託銀行調査月報2022年5月号  
「經濟の動き～香港とシンガポールアジア二大金融センターの行方」
- DIAMOND ONLINE2022年10月7日  
「金融センターランキングでシンガポールがアジア首位に、香港逆転の裏に深謀遠慮」

## 本日のテーマ

- アジア金融市場の行方
- 日本の凋落
- 香港かシンガポールか

日本⇒香港 (2,787km 4時間弱 北緯22度)  
シンガポール (5,239km 7時間弱 北緯1.3度)



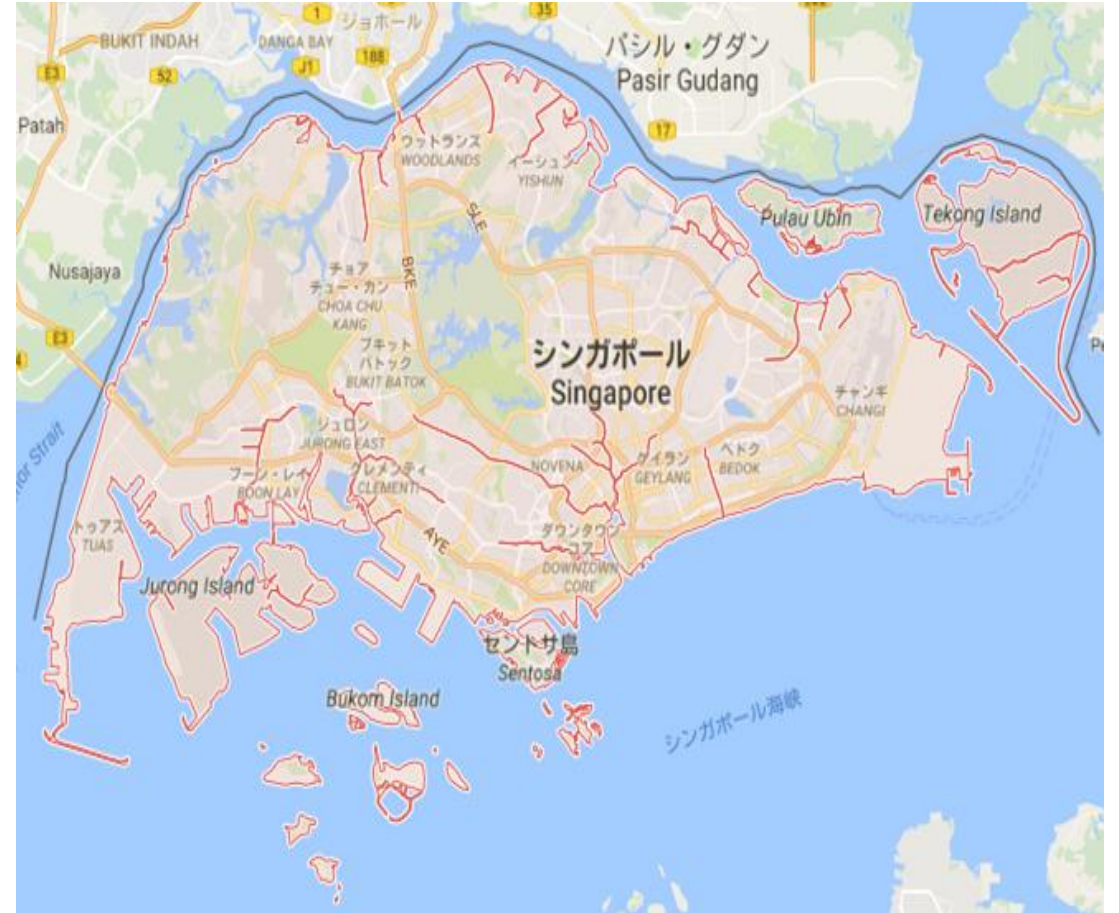
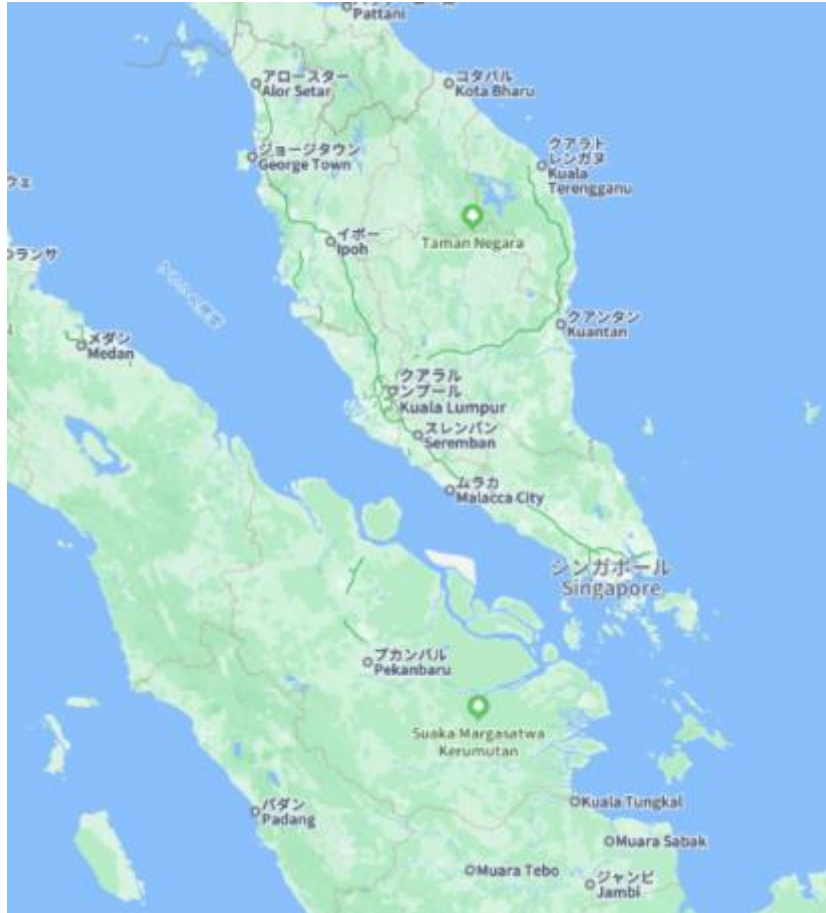
香港の総面積：約1,100平方km

(含香港島や九龍半島、新界と261の離島)

領土の約40%は自然公園と特別区、市街地は約25%



シンガポールの総面積721.5km<sup>2</sup> CF琵琶湖  
(含シンガポール島・シュロン島など)  
シンガポール島が国土の大半 (9割強)





# 日本と香港、シンガポールの比較

国名	気候	人口万人 GDP /	面積km <sup>2</sup>	民族	言語	宗教	政体
日本	温帯湿潤	約12,421 GDP43 千 億 <sup>ドル</sup> (34,358)	約378,000	日本人 98%	日本語	仏教、神道、 キリスト教	立憲君主制
香港	亜熱帯 高温多湿	約740 GDP3.7千億 <sup>ドル</sup> (49,795)	約1,110	中華系 92%	広東語 英語	仏教、道教、 キリスト教	1997年中国返還 中華人民共和国香港特別行政区 一国2制度 元首中国国家主席
シンガポール	熱帯性 高温多湿	約569 GDP4.2千億 <sup>ドル</sup> (109,027)	約720	中華系 76%マ レー系15% インド系 8%	マレー語 公用語英語、 中国語、マ レー語タ ミール語	仏教、イスラ ム教、キリス ト教、ヒン デュー教	1965年マレーシア から分離立憲民主 制、元首大統領

# アジアの国際金融センター

- 世界三大国際金融センターの一角を占めた東京が、地位を喪失
- グローバル金融ハブは、ニューヨークとロンドンが引き続き首座を争う構図
- 世界第三の国際金融センター、アジアの金融ハブは、香港またはシンガポールが今では一般的
- 「国際金融センター」の仮定義  
「国内外の金融機関(銀行、証券、保険、資産運用会社など)が集積し、預貸市場、短期金融市場、資本市場、外国為替市場、デリバティブ市場などの金融市場を通じて国際金融取引が大規模に行われている都市」



# 日本の凋落

○1980年代頃には東京が世界三大国際金融センターの一角

○バブル崩壊とともに急激に競争力を失う

○背景には

①日本は英語が公用語として通用しない。

②ビジネス上の手続きなどが独特で進めにくい

③法人税率の高さ

⇒金融ビジネスの回復・拡大にはつながらないのが現状

(外資系証券会社も一度は日本へ進出を果たしたが次々と撤退)

アジアの国際金融センターは、現状では香港かシンガポール

# 「グローバル金融センター指数」

(Global Financial Centres Index、GFCI)

○2022年3月版(GFC131)

ニューヨーク (1位)、ロンドン (2位)、  
**香港 (3位)**、上海(4位)、  
ロサンゼルス(5位)、**シンガポール(6位)**、  
サンフランシスコ(7位)、北京(8位)、  
**東京(9位)**、深圳(10位)

注：中国が上位10都市中4都市を占める。

# (参考) Global Financial Centres Index (GFCI)

○世界各国の金融取引において中心的役割を果たす「国際金融センター」としての競争力を評価する指標。

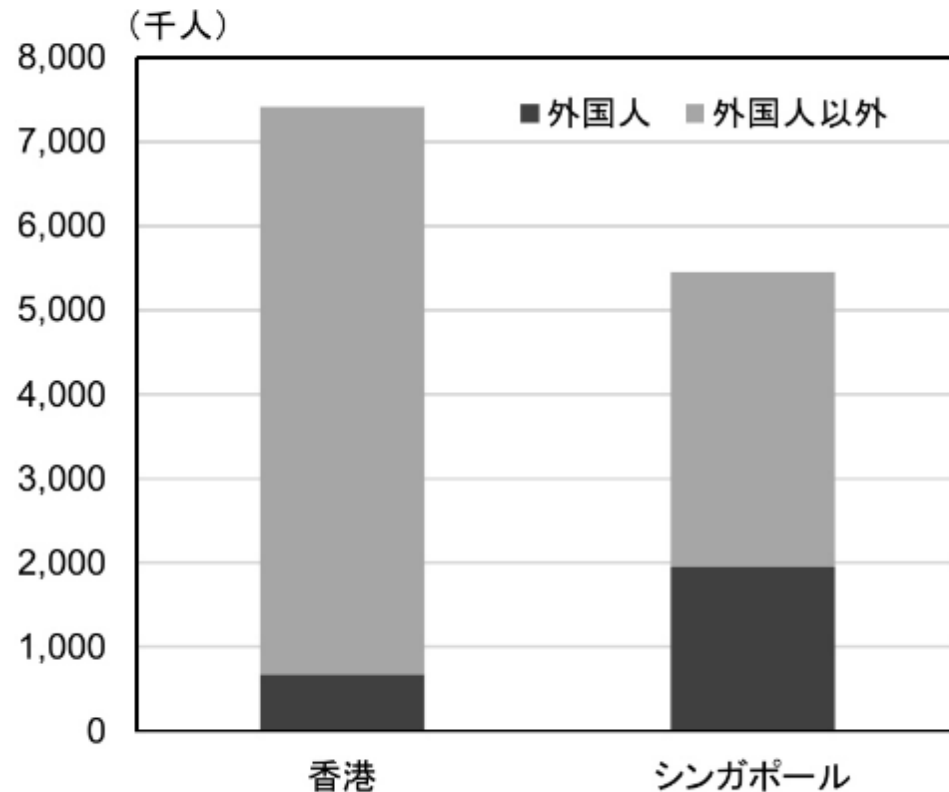
○世界の100以上の都市・地域を対象に、事業環境や人的資本などのデータ分析と専門家への聞き取り調査を基に算出

○2007年以降、毎年3月と9月に英国のシンクタンクZ/Yenグループなどが公表している。

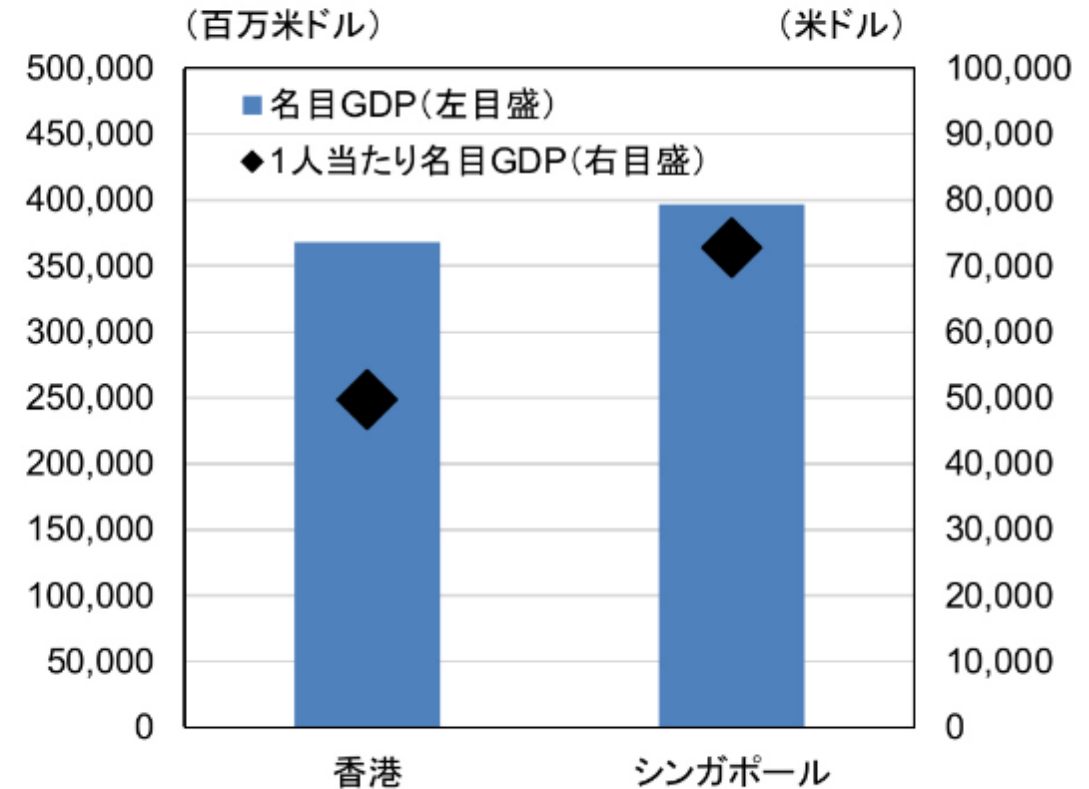
ランク	都市	スコア	ランク (+/-)	評価 (+/-)	地域
1	ニューヨーク	759	0	-3	北米
2	ロンドン	726	0	-14	西ヨーロッパ
3	香港	715	0	-1	アジア太平洋地域
4	上海	714	2	1	アジア太平洋地域
5	ロサンゼルス	713	2	1	北米
6	シンガポール	712	-2	-3	アジア太平洋地域
7	サンフランシスコ	711	-2	-3	北米
8	北京	710	0	-1	アジア太平洋地域
9	東京	708	0	2	アジア太平洋地域
10	深セン	707	6	8	アジア太平洋地域

# 香港とシンガポールの基礎的条件 (人口や経済の規模)

図表1 総人口および外国人人口 (2021年)



図表2 名目 GDP および 1 人当たり GDP (2021年)



# 解説 図表1 国際化

○2021年年央総人口

**香港 741万人 > シンガポール 545万人**

シンガポールの総人口は香港の約4分の3

○外国人

**香港 68万人 < シンガポール 196万人**

香港を圧倒

○総人口に占める外国人比率

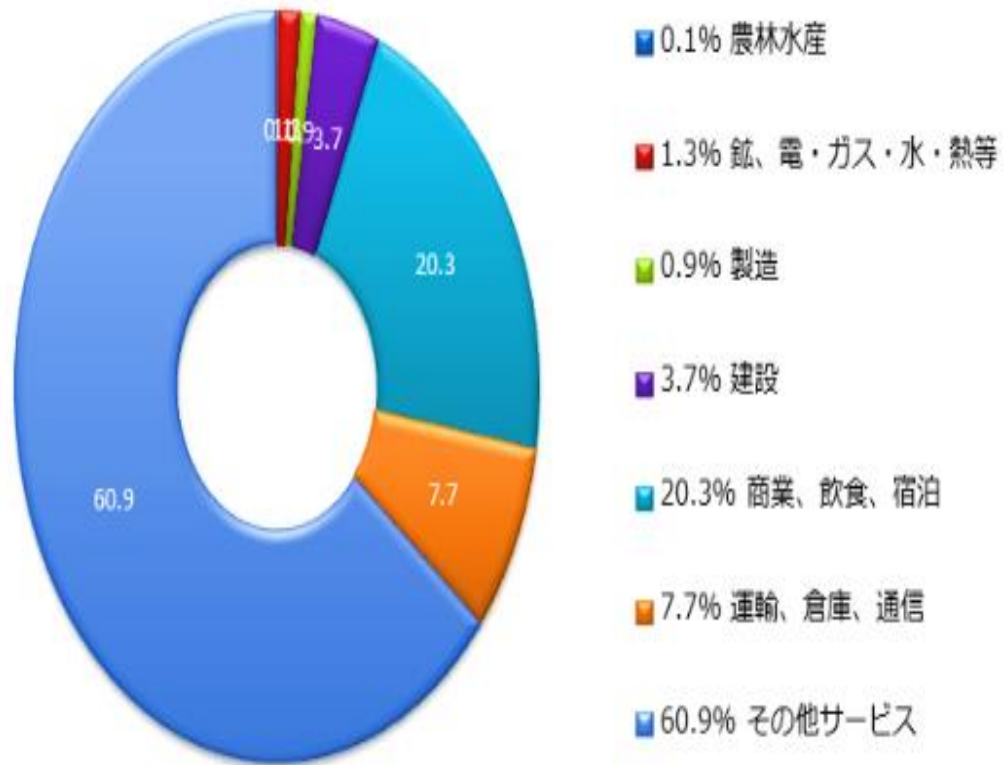
**香港 9% < シンガポール 36%**

**居住者構成でシンガポールは香港より遥かに国際化**

# 香港とシンガポールの産業構造

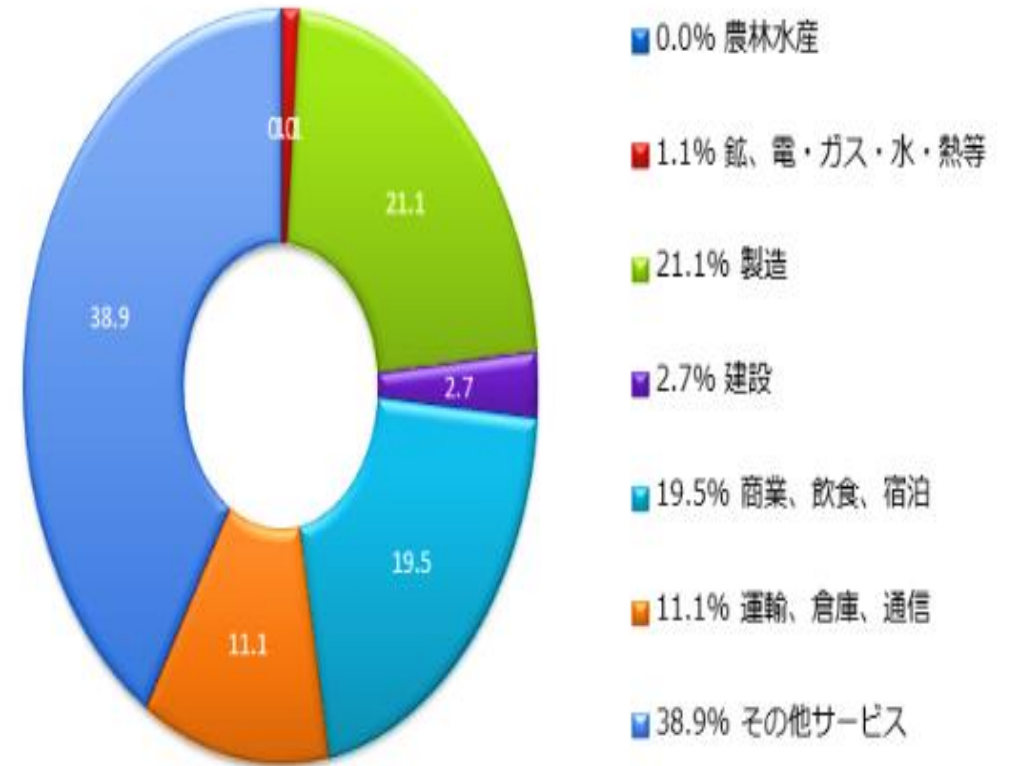
## 香港

2021年GDPの産業構成



## シンガポール

2021年GDPの産業構成





## 図表 2 GDP

○2021年時点名目GDP

**香港 3,681億\$ < シンガポール 3,970億\$**

香港を上回る。

○1人当名目GDP

**香港 49,727\$ < シンガポール 72,794\$**

○2000年代半ばにはほぼ同水準だった両都市の1人当名目GDPは、経済成長率の違いによって、その後、**格差が広がる傾向**



# 国際金融センターとしての香港とシンガポールの共通優位性（優位性の共有）

1. **英米法体系（法インフラ）**
2. **英語使用（国際用語）**
3. **非規制当局（DEREGULATION）**
4. **両都市がもつ後背地（中国・華僑等）の規模と成長性**
5. **相互補完関係（英国植民地）**

# 金融センター比較: 1. 外国為替市場

国際決済銀行(BIS)「外国為替・デリバティブに関する中央銀行サーベイ」(計測時期2019年4月)**1日当たり平均外国為替取引高構成比を取引国・地域別比較**

○1位ロンドン市場 43.1%

2位ニューヨーク市場 16.5%

○英米に続く

3位シンガポール 7.7%(取引高0.64兆\$)

4位香港 7.6%(同 0.63兆\$)

なお、東京市場・日本は、2000年代までアジアの時間帯では最大の市場であったが、2019年時点では世界5位、世界シェアは4.5%に低迷

## 2. 店頭金利デリバティブ市場BIS統計2019年4月時点

○英米2か国 82% (英米寡占が際立)

○アジア地域

香港 6.0% (突出)

日本 1.8%

シンガポール 1.6%

なお、香港で取引高が拡大したのは中国関連の取引が急増した  
2010年代後半以降のこと、それ以前は日本がアジア最大の店頭金  
利デリバティブ市場

### 3. 株式市場国際取引所連合(WFE)統計2021年末時点株式市場の時価総額

- 1位 NYSE (27.7兆\$)    2位 Nasdaq-US (24.6兆\$)  
3位 上海証券取引所(8.2兆\$) 4位 Euronext(7.3兆\$)  
5位 日本取引所グループ(6.5兆\$)    6位 深圳証券取引所(6.2兆\$)  
7位 香港取引所 (5.4兆\$)

～シンガポール取引所 (0.7兆ドル)

**主な要因：国内経済の規模が小さく、上場企業数が少ない**

**(上場企業数比較)**

**香港取引所 2,572社 > シンガポール取引所673社**

#### 4. 債券市場BIS債券統計2021年9月末時点の国際債 (International debt securities)の発行残高（発行体の居住地別）

○英国	3.36兆\$	米国	2.45兆\$
日本	0.54兆\$	香港	0.37兆\$
シンガポール	0.20兆\$		

**国際債を通じた資金調達の規模は、  
シンガポールと香港の間で大差はなく、英米  
市場が圧倒的**

# アジアの主要金融市場規模比較

(金額の単位は十億ドル、その他は社数)

データから両都市の金融市場の規模を総合的に比較すると、香港はシンガポールを上回っている

	香港	シンガポール	東京	上海	備考
外国為替市場取引高	632	640	376	136	2019年4月(1日あたり平均)
店頭金利デリバティブ市場取引高	436	116	135	16	2019年4月(1日あたり平均)
株式市場時価総額	5,434	663	6,544	8,155	2021年12月末時点
株式市場上場企業数	2,572	673	3,824	2,037	2021年12月末時点
うち外国企業	184	231	6	0	2021年12月末時点
国際債市場発行残高	374	204	540	234	2021年9月末時点

# 金融センター比較:参加者

## ○金融システムの主なアクター

銀行、証券会社、保険会社、資産運用会社、年金基金、投資ファンド(ヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、ベンチャー・キャピタルなど)、ソブリン・ウェルネス・ファンド、ファミリー・オフィスなど

## ○金融業務を支える主体

金融監督当局や中央銀行、取引所、開発金融機関といった公的機関のほか、法律事務所や会計事務所、格付会社など

**⇒ 様々な参加者のうち、国際金融センターを最も特徴づけるものは、グローバル金融機関、特に外国銀行の存在**



# 香港の銀行システム 3層構造 (2022年3月現在計184行)

1. **認可銀行(Licensed Banks) = 銀行**  
**計157 (域内31、域外126：外国銀行)**
2. 制限付認可銀行(Restricted License Banks)  
計15(域内10、域外5)
3. 預金受入会社(Deposit・taking Companies)  
計12(すべて域内)

**香港は、中国国外の銀行には中国へ、中国国内の銀行には世界へのゲートウェイ**

# シンガポールの銀行システム 4層構造

(2022年3月現在計131行)

1. 地場銀行(Local Banks) 計 4
2. **適格フルバンク (Qualifying Full Banks) 計10**  
(リテール業務・特権が付与) 中国系3行、英国系・インド系が各2行、マレーシア系、フランス系、米国系が各1行)
3. フルバンク(Full Banks) 計20
4. ホールセールバンク(Wholesale Banks) 計97

**全131行のうち、地場銀行4行を除く127行はいずれも外国銀行**

### 図表 3

現時点における外国銀行数の単純比較では、香港とシンガポールはほぼ等しい。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
香港	157	156	155	152	164	161	160	157
域内籍	22	22	22	22	31	31	31	31
域外籍	135	134	133	130	133	130	129	126
シンガポール	126	124	128	127	131	132	131	131
国内	5	5	5	4	4	4	4	4
外国	121	119	123	123	127	128	127	127



## 外国銀行が香港からシンガポールに移転

○香港の認可銀行数157行は2015年末時点と同数であるが、2019年に実店舗をもたない「虚擬銀行」(バーチャルバンク)といわれる新形態の銀行に対する免許が一斉に交付されたことに起因

一方、**域外籍の銀行数は、2015年末から2022年3月末の間、135行から126行に減少**

減少は2019年以降に集中（社会的・政治的混乱およびその後の統制強化が外国銀行の撤退を促した）

－ 2

○シンガポールにおける外国銀行数推移は2015年末の121行から2022年3月末には127行に増加（香港とは対照的）

⇒シンガポールにおける外国銀行数の増加  
各種報道から、香港が混乱に見舞われた2019年以降、少なからぬ**外国銀行が香港から全部もしくは一部の機能をシンガポールに移転している**とみられる。

# 香港は凋落するのか(ソブリンリスク)

## 1. 香港の政治的・社会的変容

中国による一国二制度・司法の独立性否定

抗議デモが先鋭化を極める足元における重要な政治上・司法上の変化注目点2点

①外国籍判事の存在は香港基本法の中で明記され、香港における司法の独立を支えるもの。だが、2020年以降、香港では外国籍判事の辞任が相次いでいる。

②香港行政長官強硬派として知られる李家超政務官が当選。行政長官就任により、香港における自由の間隙はいっそう狭まる。

## (参考) 香港の一国二制度 (One Country, Two Systems)

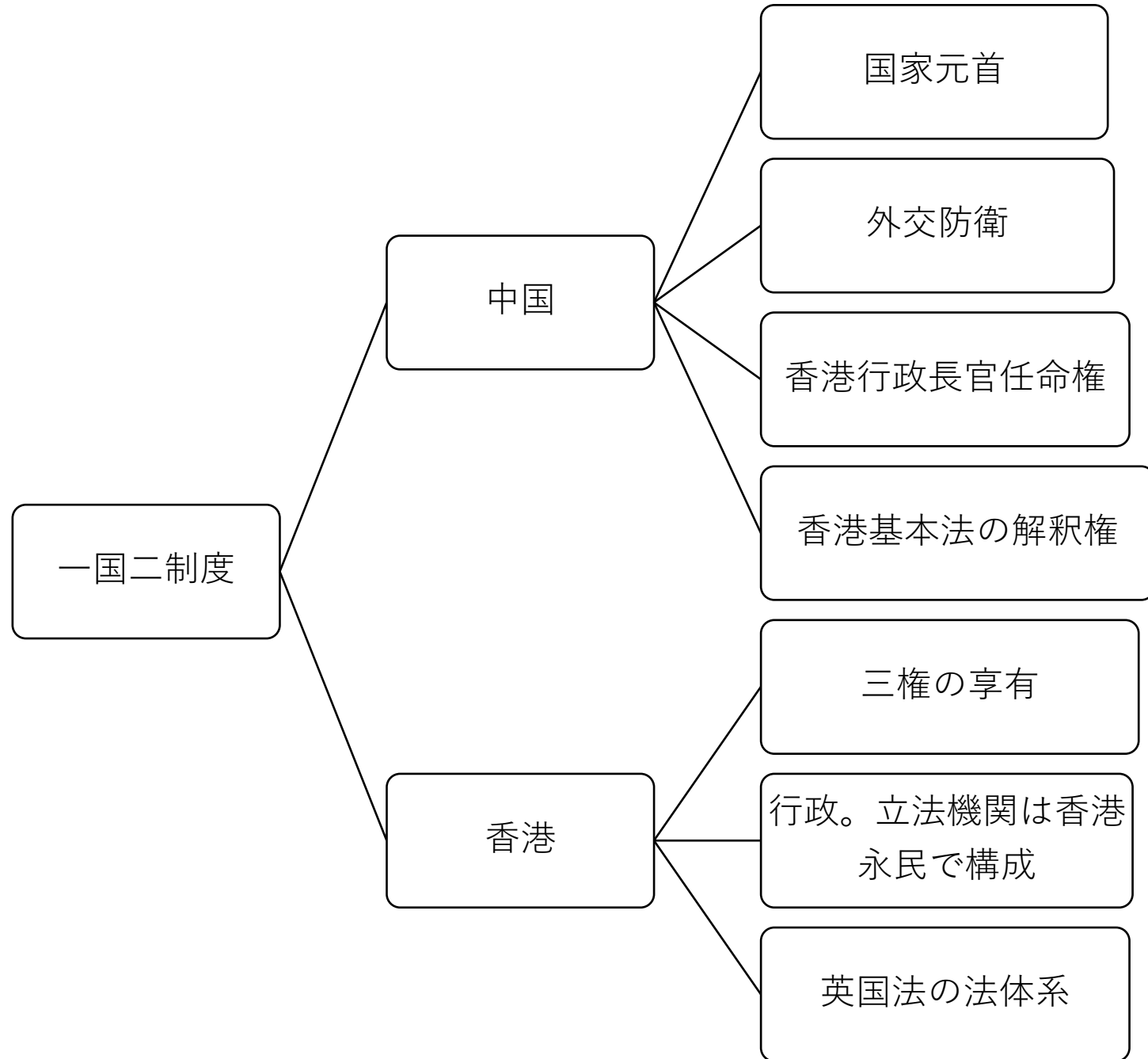
○中国の一部である香港に、中国本土とは異なる制度を適用すること（1997年7月に英国から返還された香港に対し、中国は外交・防衛を除く分野で高度の自治を50年間維持すると約束）

⇒ **香港は特別行政区として独自の行政、立法、司法権を有し、中国本土では認められない言論・集会の自由や、通貨やパスポートの発行権を持つ。**

⇒ **中国は憲法にあたる香港基本法の解釈・改正権や政府高官の任命権を握るなど、香港をコントロールする仕組みも持つ。**



# 図式



## 2. 国際金融センターから深刻な相互に関連する「2つの喪失」

- ① 司法の独立性の喪失
- ② 自由とコスモポリタニズムの喪失

**⇒ 香港の変容は大口動態・金融人材面でも既に顕在化**

・ 香港人口は純減要因は社会減、域外への人口流出  
・ 金融部門における外国人人材の流出も止まらず、流入は激減  
新規ビザ発給件数は半減

## ① 司法の独立性の喪失

英領植民地時代以来の伝統、堅固な英国法体系の法的基盤こそ香港の強みで金融ビジネスの競争力の源泉・拠り所であったが、事実上一国二制度の終焉で体系が失われる。

## ② 自由とコスモポリタニズムの喪失

自由で開放的な性格は、世界中からヒトとカネを集合源泉で、香港特有のコスモポリタニズム(世界市民性)を生み出し、それがまたカネとヒトを引き寄せ、という好循環を生んだが、事実上一国二制度の終焉で循環が失われる。

# 過去の歴史的事実

香港の凋落がシンガポールの地位を高める

○1度目 1960年代後半で、中国本土の文化大革命に影響され香港で反英暴動が頻発したとき

○2度目 1997年前後で、香港の中国返還に伴い将来に対する不透明感が高まったとき

⇒以上から、2019年以降の香港の激変は、シンガポールの金融市場にとって**3度目の飛躍のチャンス到来か！**

# 香港の先行き

○ オフショア金融センターとしての香港は、中国へのゲートウェイとしてもすでに微妙な立ち位置

長期的に上海や深圳などで対外開放が進んでいけば、対外窓口としての香港のプレゼンスは相対的に低下していく可能性が高い。

○ 国際金融センターとしての香港が生き残る道かおるとすれば、それは富裕層を中心とする資産運用ビジネスか？

香港は富裕層ビジネスにおいて引き続きアジアでは傑出した存在であり、同分野における集積は香港がもつ大きな強み

(参考)

# シンガポールの経済状況

野畑証券研修資料 (JETRO資料)

# シンガポール（東京都23区） 香港（愛知県）



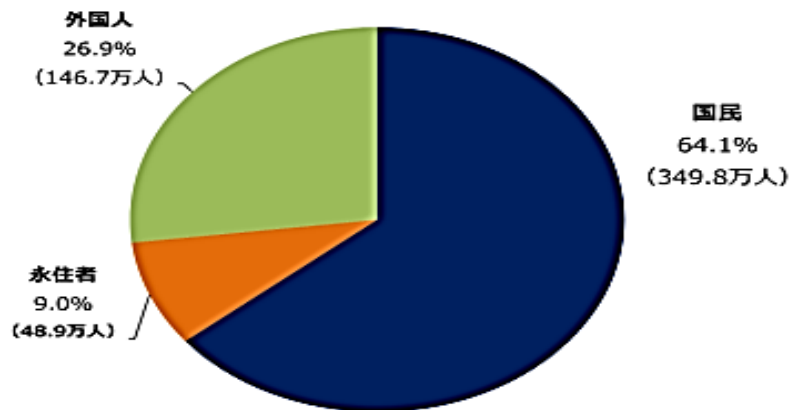
# 概要 シンガポール (資料：JETRO2021)

国名	シンガポール共和国	議会	1院制（定数：93議席） （非選挙区議員2名、指名議員9名除く）
面積	725.7km <sup>2</sup> （2020年末時点、東京23区よりやや大きい）	主要政党	人民行動党（PAP）
人口	545.4万人（2021年6月）	大統領	ハリマ・ヤコブ大統領（2017年9月就任、任期6年）
民族	中国系74.3%、マレー系13.5% インド系9.0%、その他3.2%	首相	リー・シェンロン首相 （Lee Hsien Loong）
言語	英語、中国語、マレー語、タミル語	在留邦人	36,585人（36,797人）（2020年10月現在、括弧内は前年）
宗教	仏教、イスラム教、ヒンドウ教、キリスト教など	日系企業	795 （2021年4月、日本商工会議所会員数）
GDP	3,721億米ドル（2020年、IMF）	略史	1959年 英国より自治権 1963年 マレーシア連邦として独立 1965年 マレーシアから分離独立
一人当たりGDP	59,819米ドル（2020年、IMF）		

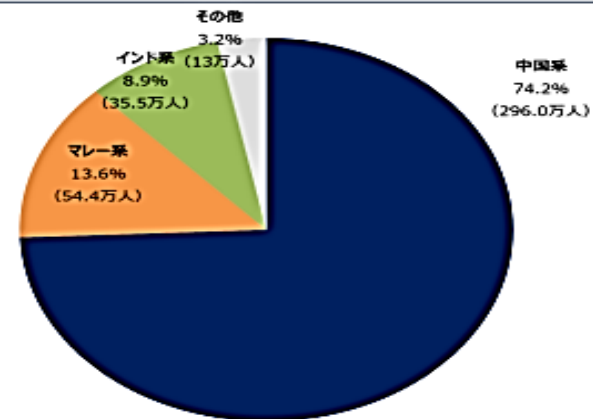


# 人口構成の特徴：高い外国人比率、多様な構成

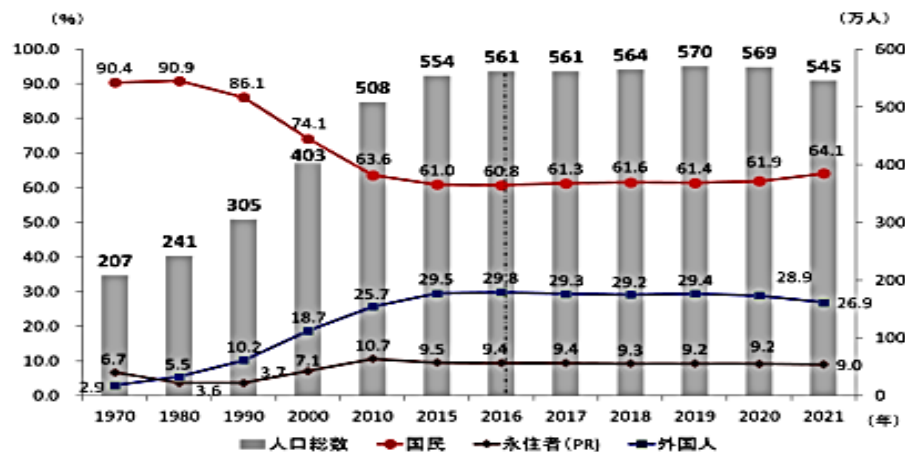
国民・永住者・在留外国人（2021年）



国民及び永住者の民族構成（2021年）



国民・永住者・在留外国人（時系列）



国民及び永住者の民族構成（時系列）

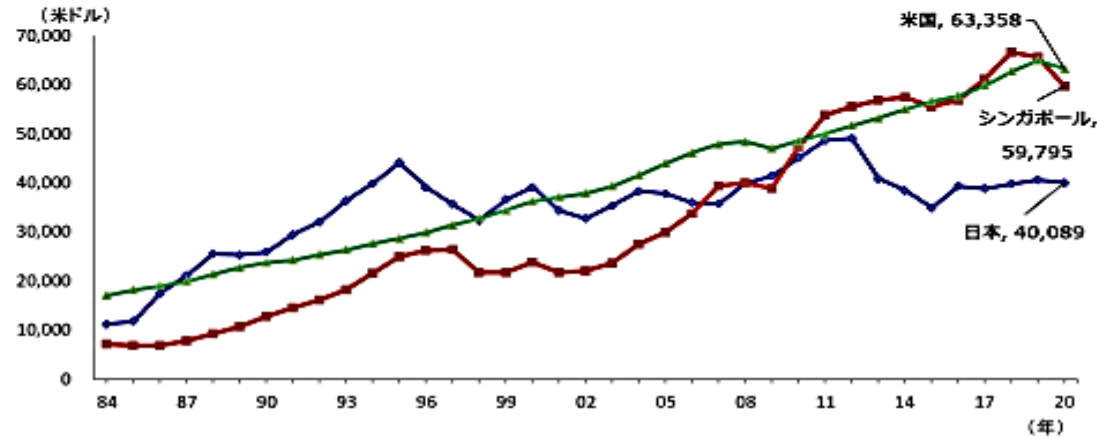
(単位:%、万人)

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中国系	77.0	78.3	77.8	76.8	74.1	74.3	74.3	74.3	74.4	74.3	74.2
マレー系	14.8	14.4	14.0	13.9	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.5	13.6
インド系	7.0	6.3	7.1	7.9	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	8.9
その他	1.2	1.0	1.1	1.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
国民・永住者総数	201.4	228.2	273.6	327.3	377.2	393.4	396.6	399.4	402.6	404.4	398.7

(注) 各人口・民族構成の統計は各年6月時点。  
(出所) シンガポール統計局から作成

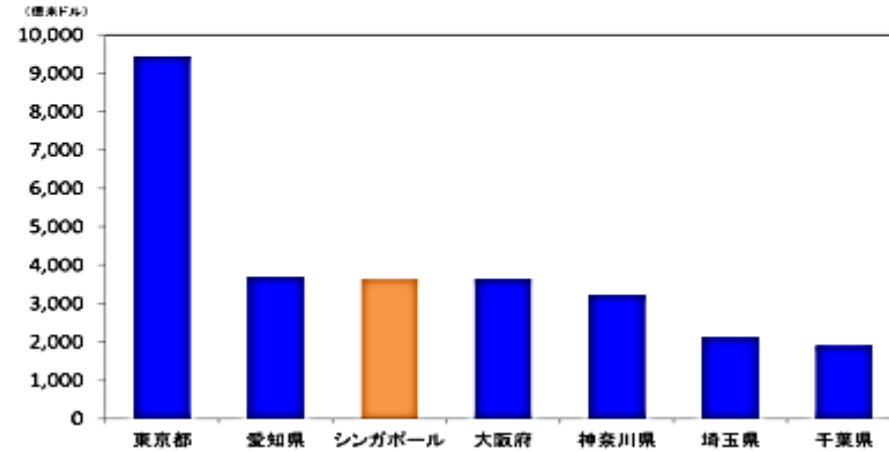
# 1 | シンガポールの経済水準と規模

## シンガポールの一人当たりGDPの推移



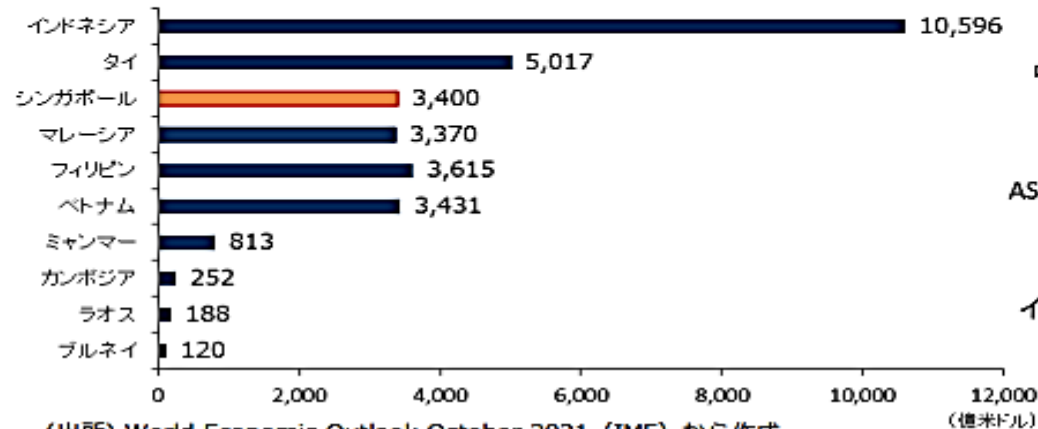
(出所) World Economic Outlook October 2021 (IMF)から作成

## 日本の県GDP規模との比較 (2018年)



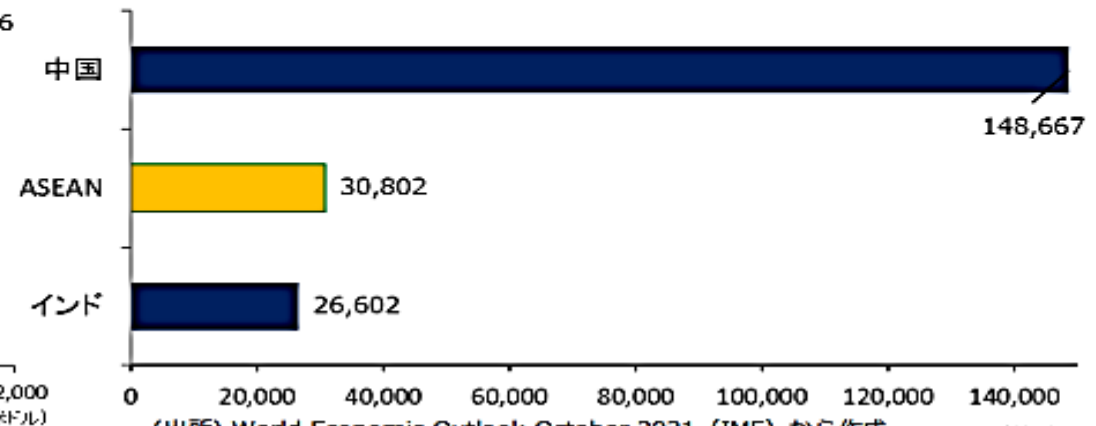
(注) 日本の県別GDPは2018年予測値。シンガポールは2018年実績値  
(出所) 各都道府県の公表ページから作成

## ASEAN諸国との経済規模の比較 (2020年)



(出所) World Economic Outlook October 2021 (IMF) から作成

## ASEAN、中国、インドの経済規模の比較 (2020年)



(出所) World Economic Outlook October 2021 (IMF) から作成

# 経済の特徴

- GDPは安定して増加している（企業優先の環境と政治的な安定が理由）
- 近年特に成長しているのは、医療技術、航空・宇宙産業、クリーンエネルギー、ヘルスケア産業

## 強み

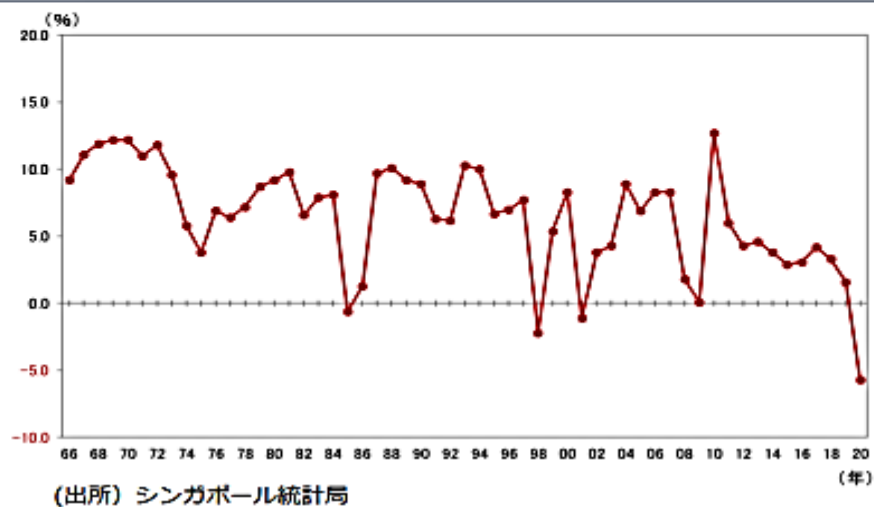
- 高付加価値産業：最先端技術産業を始め、化学産業、薬品産業が盛ん
- 輸送・貿易拠点：アジア最大の商品、農産物、鉱業品の貿易港を有する
- 海外直接投資：税制優遇制度、政治的安定性、優れたビジネス環境などが要因

## 弱み

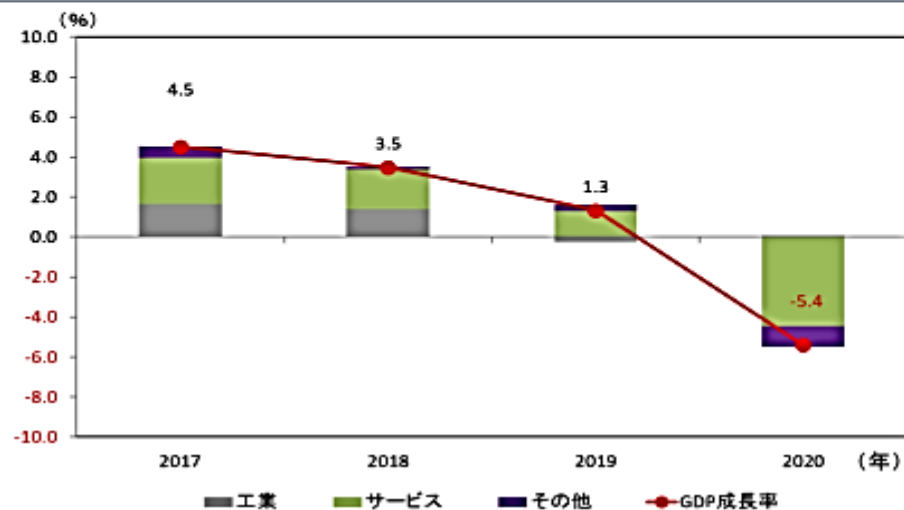
- 経済的不安定性：エネルギーと食料を他国からの輸入に頼っているため
- 労働力不足：熟練技術者不足をはじめとして、住居不足、人口の高齢化など
- 言論の自由への規制：国民に有害な影響が出るとされる出版物などへの検閲・規制

## 2 | シンガポールの実質GDP成長率とGDPの産業別内訳

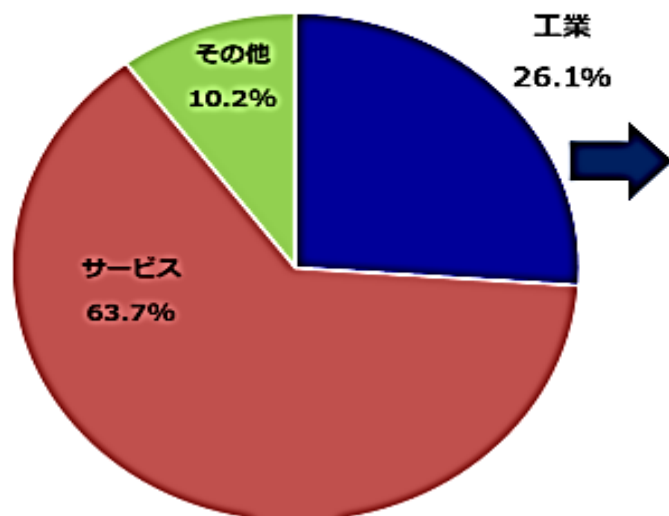
シンガポールの実質GDP成長率



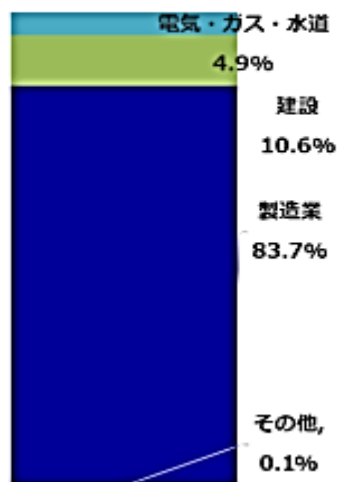
実質GDP成長率に対する産業別寄与度



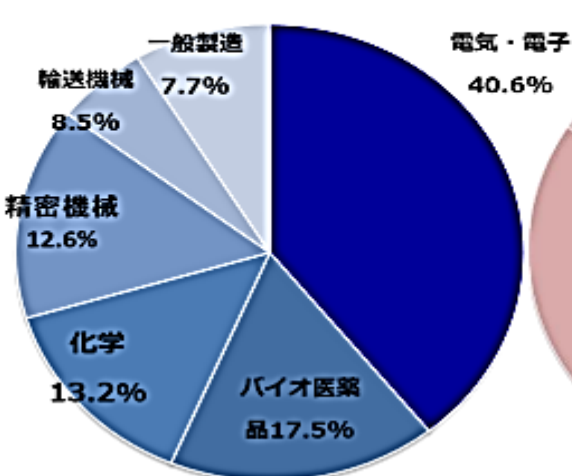
シンガポールの名目GDPの産業別内訳 (2020年)



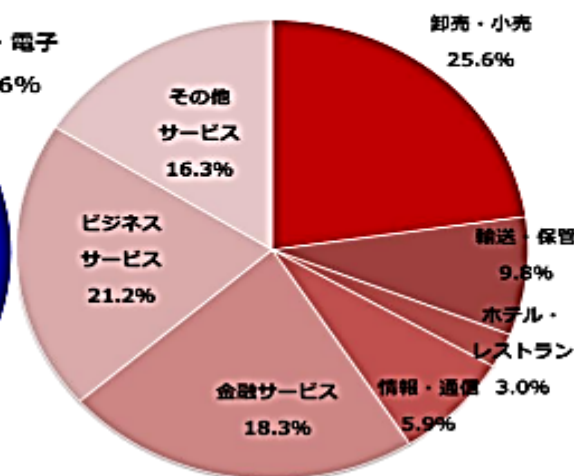
工業の内訳 (2020)



製造業内訳 (2020速報値) (付加価値含む値)



サービス産業内訳 (2020)



(出所) シンガポール統計局、貿易産業省から作成

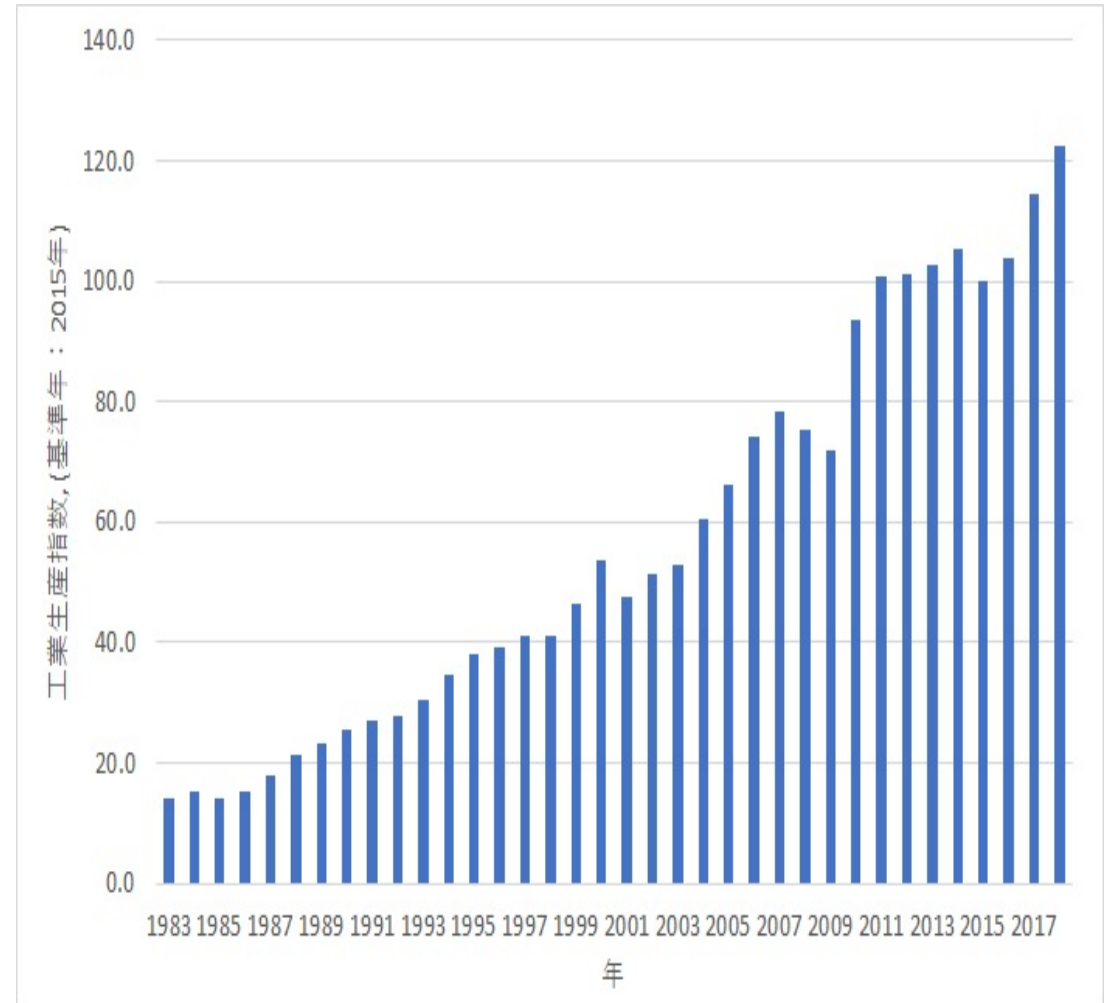
Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

# 製造業は自動化で生産効率改善の動きが盛ん

○シンガポールのGDPにおける製造業の割合は縮小傾向にあり、主要産業はサービス関連業にシフト

○しかし、製造業は依然としてGDPの約25%を占め、中でもエレクトロニクス産業、精密工業産業、医療・バイオテクノロジー産業、航空・宇宙産業は世界でもリーダー的なポジション

○可能にしているのは、国を挙げたイノベーション産業への投資と、教育機関と連携して優秀な人材を輩出する努力の賜物





# 5 | 産業集積①アジアの金融センター

## アジアの金融センター、シンガポール

シンガポールに拠点を置く銀行は駐在事務所を含め約200行に上り、資産運用会社、保険会社などを含めると、金融機関は1,200社以上。統括本部を置く金融機関も増加傾向にあり、アジア有数の資金調達拠点

国際決済銀行（BIS）の調査では、外国為替取引高でシンガポールは世界3位（2019年4月時点）。アジア最大の外為取引市場

資産運用残高は2018年末時点で3兆4,370億Sドルと、前年比5%拡大した。大手の富裕層向け資産管理（プライベートバンキング）の多くが拠点を置いており、アジアの資産管理拠点として注目されている

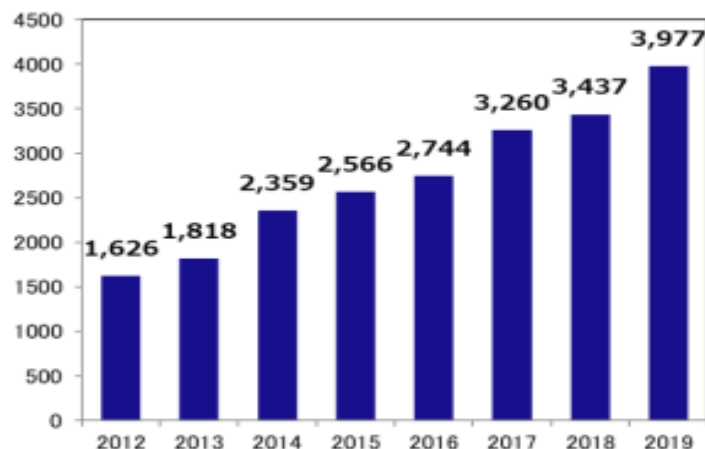
金融センターとしてのシンガポールの競争力の強化のため、中央銀行に相当するシンガポール通貨金融庁（MAS）が中心となってフィンテックを振興している。日系企業の進出増加に伴い、近年、地銀による支店、駐在事務所設置も拡大

## 商業銀行・金融機関の内訳

種類別	機関数
商業銀行	155
地場銀行	4
外資銀行	151
外資認定フルバンク	31
ホールセール・バンク	98
マーチャント銀行	22
銀行駐在事務所	38

〔出所〕シンガポール通貨金融庁（MAS）から作成

## シンガポールの資産運用残高の推移



〔注〕各年末時点の残高  
〔出所〕MASから作成

## 外国為替平均取引高（1日当たり）国別順位

(単位:10億ドル、%)

順位	国	平均取引高 (2019年4月)	シェア
1	英国	3,576	43.1%
2	米国	1,370	16.5%
3	シンガポール	640	7.7%
4	香港	632	7.6%
5	日本	376	4.5%
	合計	8,300	

〔出所〕BIS外国為替取引高調査から作成

## 在シンガポール、邦銀・金融機関の内訳

種類別	機関数
邦銀	12
外資認定フルバンク	3
ホールセール・バンク	6
マーチャント銀行	3
銀行駐在事務所	16

〔注〕2021年3月9日時点

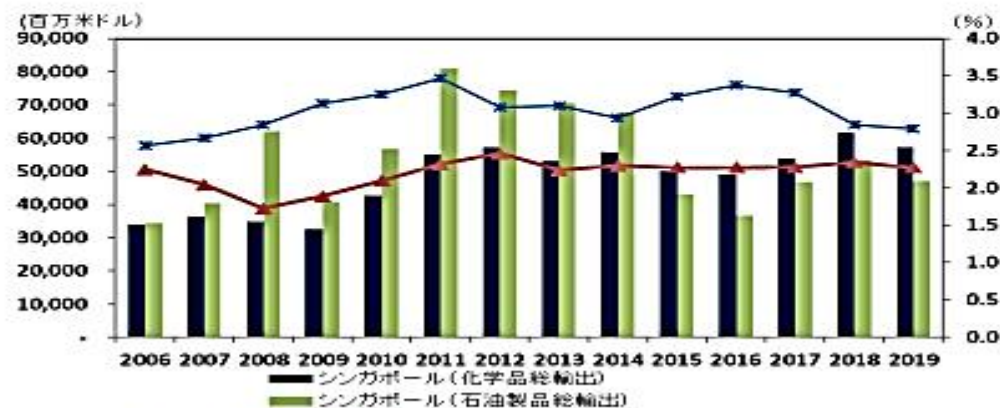
〔出所〕シンガポール通貨金融庁（MAS）から作成

## 6 | 産業集積②ジュロン島に集積する石油化学産業

- 西部のジュロン地区に点在する7つの島を埋め立て、1つの島（ジュロン島）に集約。埋め立て工事は2009年に完成
- 約100社が進出。2020年の化学分野への内外資の固定資産投資額は41億1400万Sドル。2020年には、独総合化学メーカーのBASFが1月に農業工場の新設を発表したほか、米エクソンモービルが3月に総合石油精製プラントの拡張工場を着工した。
- 化学産業の2020年の生産高は6,329億Sドル、工業総生産高の21%を占める。近年、より付加価値の高いスペシャリティケミカルズ（特殊化学品）の生産が拡大傾向にある
- 2020年に入り、石油精製と石油化学産業は原油価格の暴落に加え、新型コロナウイルスに伴う世界的需要減により、大きな打撃を受けている
- 島内には石油化学工業の川上から川下まで集積。パイプラインで相互接続され、原料調達において集積のメリットがある。また、排水処理施設や貯蔵タンクなどの共用により、コスト低減が図られている
- JTCは2010年以降、経済開発庁（EDB）、環境庁（NEA）、エネルギー市場監督庁（EMA）と共に、「ジュロン島バージョン2.0」イニシアティブの下、ジュロン島の限られた資源を最適化すると同時に、競争力の強化を図っている
- ジュロン島に拠点を持つ主な企業：エアプロダクツ（米）、アクゾノーベル（蘭）、旭化成、セラニーズ（米）、シェブロン・フィリップス（米）、イーストマン・ケミカル（米）、エクソンモービル（米）、三井化学、シェル（英蘭）、住友化学など

（出所）Jurong Town Corporation

### シンガポールの石油製品、化学品の輸出額と世界輸出シェア



（出所）各国貿易統計から作成

### ジュロン島への通行ゲート



（ジェット口撮影）



## 7 | 産業集積③高付加価値化するエレクトロニクス産業

- 固定資産投資の分野別でエレクトロニクスは化学と並ぶ主要投資先。  
⇒2020年の固定資産投資額：64億7,500万Sドル
- 2020年エレクトロニクス生産高：1,303億Sドル  
この内、半導体が964 億Sドルと77%占める
- 1970年代には半導体組立など労働集約的な作業から、90年代以降にはウエハー製造、IC設計など製造活動を高付加価値化
- 米グローバルファウンドリーズ、台湾の聯華電子（UMC）、米マイクロン、スイスのSTマイクロエレクトロニクスなど大手が拠点設立  
日系では、昭和電工、パナソニックデバイス、村田製作所などが進出
- エレクトロニクス部門の近年の投資は地域統括拠点の設置を含め増加しており、2020年に入っても増加。研究・開発（R&D）の設置も増えており、米シーゲート・テクノロジーが含め50社以上がR&D拠点を置く

シンガポールのIT製品輸出の内訳（再輸出を除く）

（単位：100万Sドル、%）

	2018年	2019年	2020年		
	金額	金額	金額	伸び率	構成比
コンピュータ及び周辺機器類	8,718	6,673	6,172	-7.5	16.7
電子管・半導体等	5,555	3,804	3,422	-10.1	9.2
集積回路	1,460	1,233	925	-25.0	2.5
事務用機器類	83	68	28	-0.0	0.1
通信機器	2,439	2,259	2,490	10.2	6.7
集積回路	249	220	329	49.6	0.9
半導体等電子部品類	28,713	21,583	22,530	4.4	60.8
電子管・半導体等	2,725	2,411	2,413	0.1	6.5
集積回路	25,988	19,172	20,117	4.9	54.3
その他の電気・電子部品	8,476	7,005	8,084	15.4	21.8
映像機器類	152	160	191	-4.2	0.5
音響機器	5	4	7	-37.8	0.0
計測器・計器類	8,540	8,385	8,520	1.6	23.0
医用電子機器	3,175	3,742	3,641	-2.7	9.8
半導体製造機器	10,122	8,870	11,930	34.5	32.2
産業用ロボット	96	155	91	-41.2	0.2
3Dプリンター等	40	44	34	-23.5	0.1
ドローン	188	233	253	8.8	0.7
無線遠隔制御機器	3	10	4	-55.2	0.0
航空撮影無人機	172	213	237	11.1	0.6
小型無人機	14	10	12	20.6	0.0
デジタル部品	44,553	35,319	37,055	4.9	100.0
デジタル最終財	26,195	23,863	26,917	12.8	72.6
デジタル関連材	70,749	59,183	63,973	8.1	172.6

（出所）シンガポール貿易統計から作成



## 8 | 産業集積④成長著しい医薬品・医療機器

### R&D拠点「バイオポリス」

バイオメディカル分野の研究・開発拠点として2001年に着工、最初の施設が2003年に完成。その後、2014年まで段階的に拡張工事。

ノーベル賞受賞者を含む世界各国から優秀な研究者を集め、新薬の基礎研究から臨床、医療技術などの産官学の研究活動の拠点。

米アボット、英グラクソ・スミスクライン(GSK)、武田薬品工業、中外製薬など大手医薬品会社のほか、米P&Gなど大手消費財メーカー等も研究施設を設置



(出所) JTC、EDBから作成

### 医薬品製造拠点「トゥアス・バイオメディカル・パーク (TBP)」

「TBP1 (183社)」は1997年完成、「TBP2」(129社)は2007年完成。

米メルク、スイス・ノバルティス、スイス・ロンザ、スイス・アルコン、米ファイザー、英GSK、米アボットなど大手医薬品製造会社が製造拠点を設置

### 医療機器製造拠点「メドテック・ハブ」

ジュロンの医療関連産業団地トゥカン・イノベーション・パーク内に、2012年6月にオープン(7.4社)。第1号入居企業予定は地場医療機器メーカー、バイオセンサーズ「メドテック・ハブ」は2014年に完成

◆医薬品生産高 184億Sドル(2020年)

◆医療機器生産高 152億Sドル(2020年)

医薬品・医療機器の全生産高に占める割合: 10.8%

### 相次ぐワクチン製造関連施設の投資

米医療機器会社サーモフィッシュャーサイエンティフィックは2020年10月にワクチンの無菌充填ラインの設置を発表し、仏大手製薬サノフィは2021年4月、ワクチン製造拠点設置を発表。独バイオ医薬ベンチャー、ピオンテックは2021年5月メッセンジャーRNA(mRNA)技術に基づくワクチンの製造拠点と東南アジア地域統括本部の設置を発表するなど、ワクチン製造関連施設の投資が相次ぐ

### 日系製薬会社なども進出

2013年1月 大日本住友製薬、子会社設立。

2013年7月 アステラス製薬、医薬品販売子会社を設立。

2013年10月 参天製薬が現地法人を設立。

2015年9月 第一工業製薬、貿易・コンサル業務の子会社設立。

⇒販売市場としての東南アジアの将来性に期待

# 9 | 産業集積⑤アジアでは最大のシェアを誇る航空機のMRO

## MRO (Maintenance, Repair and Overhaul)など 航空関連産業集積拠点「セレタ・エアロスペース・ パーク (SAP)」

北東部セレタ空港を中心とした航空関連産業向けの工業団地。民間航空庁 (CAAS)、工業団地の開発・運営をジュロン・タウン・コーポレーション (JTC) が開発、企業誘致を経済開発庁 (EDB) が担当

敷地面積は320ヘクタール (うち、160ヘクタールが空港) に及ぶ。2007年に着工、2013年から第3期工事 (完成は未定)。2016年2月現在、入居企業62社 (うち大手26社)

SAPにシンガポール資本のSTエアロスペース社、チャーター機の運航会社の他、英ロールスロイスが2012年に航空機エンジンや組み立て・テスト施設、ファンブレードの製造を開始した他、仏ユーロコプターが2011年から地域統括拠点とMRO拠点を開設

### 新セレタ空港、2018年11月に開業

ビジネスジェット機、近隣国向けの小型機の専用航空ターミナルとして建て直しされた新ターミナルが2018年11月に開業。年間70万人の乗客対応できるようになった

### MROと航空機関連生産、新型コロナウイルスで打撃

新型コロナウイルスに伴う各国の入国規制により航空機需要が激減。MROおよび航空機関連製品の需要も減退

- 航空関連生産高 : 95億Sドル (2020年)  
航空関連製品の全生産高に占める割合 : 3.1%
- シンガポールのMRO産業、アジアの生産高に占めるシェアは25%と最大級、世界で10%のシェア

## セレタ・エアロスペース・パーク (SAP) の主な入居企業

社名 (国)	開設年	概要
ユーロコプター (仏)	2011年1月	地域統括拠点、MRO、人材研修、R&D。敷地面積8,200m <sup>2</sup> 。
ロールス・ロイス (英)	2012年2月	航空機エンジン組み立て・テスト、人材訓練施設、R&D。敷地面積15万4,000m <sup>2</sup> 。投資額は7億Sドル。
MAJアビエーション (星)	2012年2月	小型機向けMRO施設。敷地面積6,000m <sup>2</sup> 。投資額は1,000万Sドル。
セスナ/ベル・ヘリコプター	2012年7月	米テキストロン傘下のセスナ、ベル・ヘリコプターの共同拠点。MRO、倉庫、販売事務所。敷地面積1万4,910m <sup>2</sup> 。投資額は
プラット・アンド・ホイットニー (米)	2013年第1四半期	アジア地域統括拠点、航空機エンジンのMRO。敷地面積1万5,000m <sup>2</sup> 。投資額は7億Sドル。
ボンバルディア (カナダ)	2013年第2四半期	MRO、地域サポートオフィス。2012年6月着工。敷地面積5,624m <sup>2</sup> 。
STエアロスペース (星)	1975年	2012年2月にビジネスジェット関連のMRO、訓練、VIP施設の拡張工事着工。2014年2月に完成、敷地面積は7万5,000m <sup>2</sup> に拡張。
ホーカー・バシフィック (豪)	1978年	既存MRO、施設を3倍に拡張、2012年2月に新施設を開設。VIP施設も新設。敷地面積9,400m <sup>2</sup> 。投資額は1,420万米ドル。
フォッカー・サービシズ・アジア (蘭)	1997年	MRO新施設を2010年2月に着工、2012年2月に開設。



# 10 | 産業集積⑥1,900万人以上を誘致する観光産業

## 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い観光産業が大打撃

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い2020年3月24日から、短期渡航者の入国を禁止したことによって、外国人の来訪がほぼ停止。同年4月7日以降、統合型リゾート（IR）を含め観光施設が閉鎖された。7月1日から段階的に営業再開しているが、観光産業は深刻な経営の打撃を受けている

## 2020年の訪問者数、新型コロナウイルスの影響で大幅減

2020年のシンガポールへの訪問者数は新型コロナウイルスによる渡航制限の影響で3月以降大幅に落ち込み、274万人と前年比85.7%減少した

## 観光振興、国際イベントを誘致

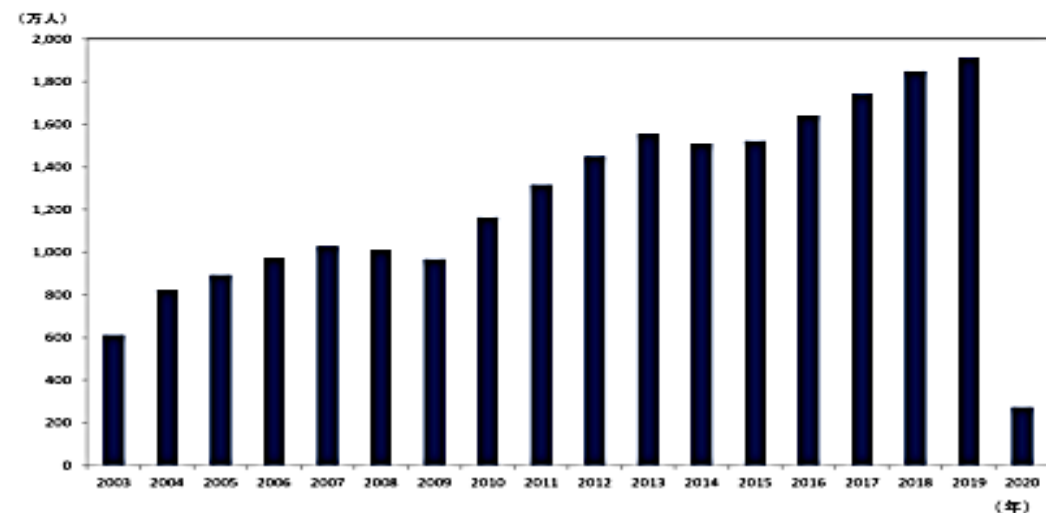
シンガポール観光庁（STB）は統合型リゾート（IR）など大型観光施設の設置、または国際会議・イベントを誘致した結果、近年、外国人労働者は増加傾向にあった

2008年にはF1が開催、2010年にIRのマリーナ・ベイ・サンズとリゾート・ワールド・セントーサが相次いで開業した。また、2012年にガーデン・バイ・ザベイ（植物園）が開業し、2014年にはリバー・サファリが開園

UIA国際会議統計によると、国際会議の都市別の開催ランキングで、シンガポールは世界第1位（2019年実績、開催件数：1,205件）

新型コロナ禍に伴う感染防止対策で会議・イベントは開催が制限されたが、2021年8月からワクチン接種者に限定した開催やハイブリッド型開催など展示会・会議・報奨旅行（MICE）産業の再開に向けた動きが始まっている

シンガポールへの外国人来訪者数の推移



【出所】シンガポール統計局 (2020) から作成

シンガポールへの外国人来訪者数と日本人来訪者数の推移

	(単位：人、%)				
	2005年	2010年	2018年	2019年	2020年
外国人来訪者総数	8,943,041	11,641,701	18,506,619	19,111,343	2,742,208
中国人来訪者数	857,814	1,171,493	3,416,475	3,626,727	357,292
中国人来訪者比率	9.6	10.1	18.5	19.0	13.0
インドネシア人来訪者数	1,813,569	2,306,243	3,021,429	3,110,088	457,695
インドネシア人来訪者比率	20.3	19.8	16.3	16.3	16.7
日本人来訪者数	588,535	528,951	829,664	884,210	125,879
日本人来訪者比率	6.6	4.5	4.5	4.6	4.6

【注】外国人来訪者数には、陸路で入国するマレーシア人の来訪者は含まず。

【出所】シンガポール観光庁（STB）から作成

# 11 | 東南アジア最大の起業拠点、進む日系企業との協業

## 域内で最も整備された起業エコシステム

シンガポールのハイテク分野のスタートアップは推定3,800社。国内には政府系や日系も含め約150社のベンチャーキャピタル (VC) が集積。コワーキングスペースや起業家を育成するアクセラレーター・プログラムなど起業を支えるためのエコシステムが域内では最も充実している

## Grabやラザダなどユニコーンを輩出

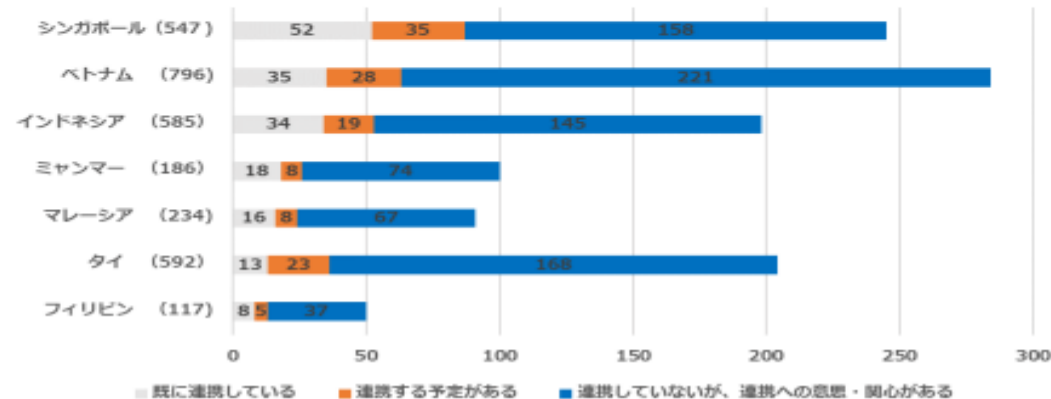
シンガポールの代表的なスタートアップとしては評価額100億米ドル以上の「デカコーン」である配車やフィンテックなどスーパーアプリのGrabがある。このほか評価額10億米ドル以上の代表的なユニコーンとしては、オンライン・ゲームやEコマースを提供するSEA (旧ガレナ)、Eコマースのラザダ(Lazada)、ゲームとフィンテックのレーザー (Laser)、小売り向けアナリティクスのトラックス (Trax)、特許データ分析のパットスナップ (PatSnap)、オンライン中古車販売のカーロ (Carro) がある

## 進む日系企業と地場スタートアップとの協業

在シンガポール・日系企業でスタートアップと連携済、または連携予定があると答えた企業は2020年に87社と、域内では最も、スタートアップとの協業が多い

## 東南アジア進出日系企業とスタートアップとの連携

(単位：社)



(注) カッコ内は有効回答者数

(出所) 2020年アジア・オセアニア進出日系企業実態調査から作成

## ジェトロ スタートアップの相互支援デスクを開設 「グローバル・アクセラレーション・ハブ・ワンストップ・デスク」

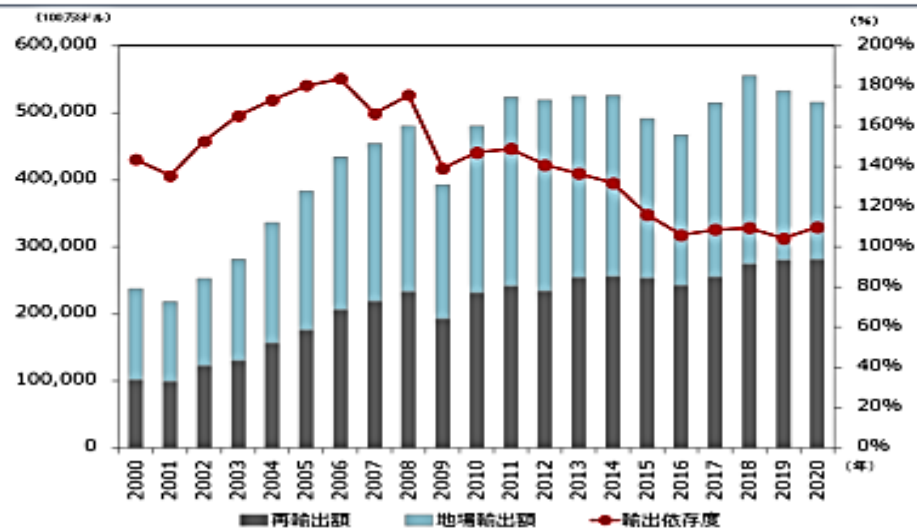
ジェトロは経済開発庁 (EDB) や企業庁 (ESG) 等、現地エコシステムとの協力の下、スタートアップを含む技術力に優れた日本企業の現地展開、現地有カスタートアップの日本進出支援等を行うワンストップ・デスクを、2018年8月にシンガポール事務所内に開設した



(ジェトロ撮影)

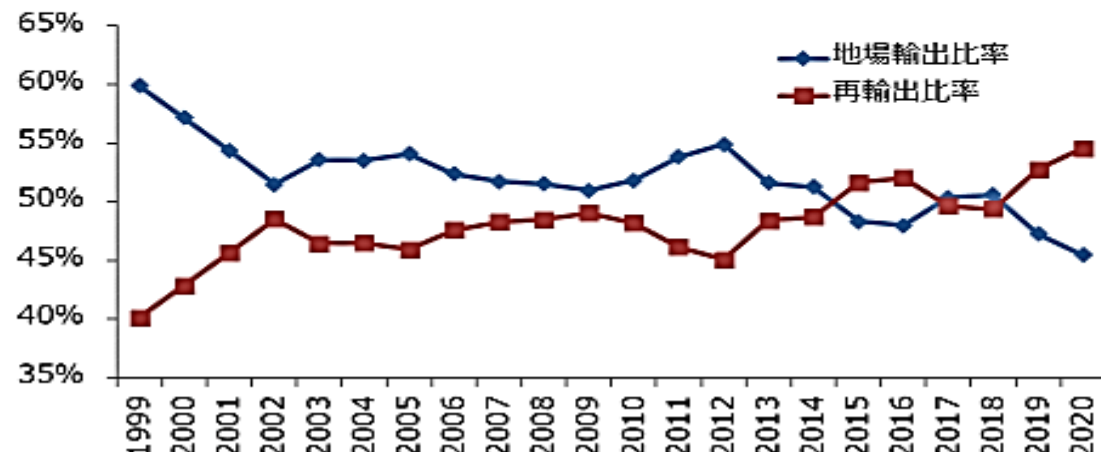
# 13 | シンガポールの輸出、国際収支

## シンガポールの輸出と輸出依存度



(出所) シンガポール貿易統計

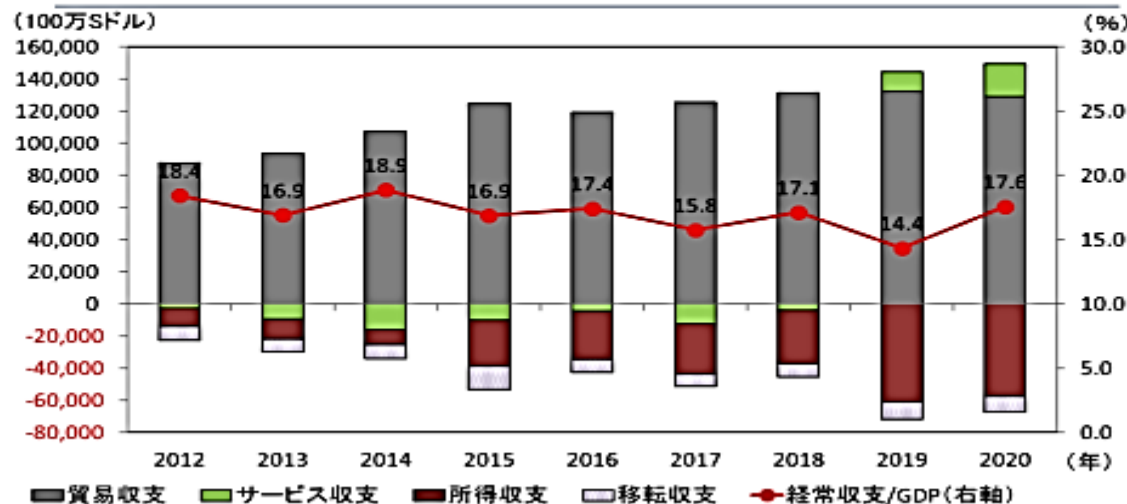
## シンガポールの地場輸出比率と再輸出比率



(注) シンガポールは、自国で生産した物品の輸出（地場輸出）と輸入品の保管・再梱包等後の輸出（再輸出）に分けて輸出統計を発表している。

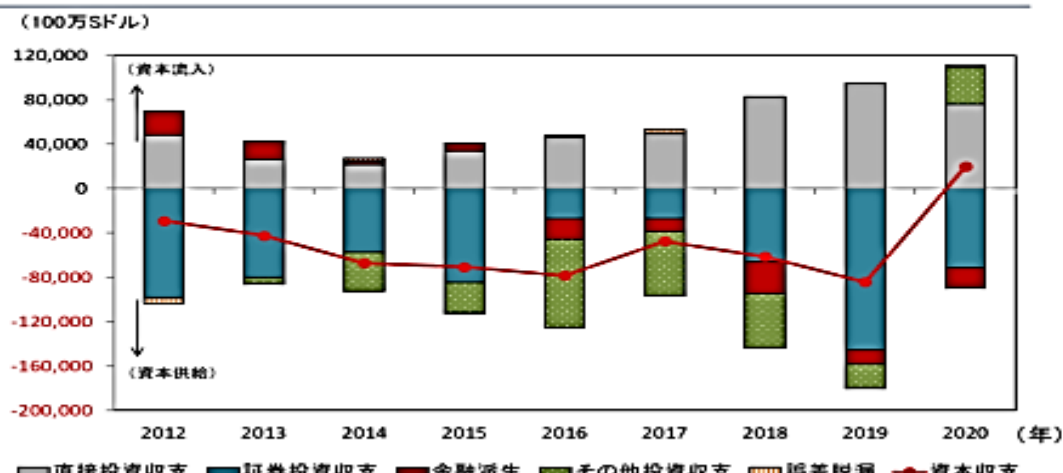
(出所) シンガポール貿易統計

## シンガポールの経常収支



(出所) シンガポール統計局

## シンガポールの資本収支



(出所) シンガポール統計局



# 14 | シンガポールの主要国・地域別貿易

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	384,981	363,727	68.3	△ 5.5	286,305	292,138	59.7	2.0
日本	24,056	24,645	4.6	2.5	26,427	24,987	5.1	△ 5.5
中国	70,422	70,843	13.3	0.6	66,890	65,362	13.3	△ 2.3
香港	60,542	63,743	12.0	5.3	4,764	5,225	1.1	9.7
韓国	20,750	23,117	4.3	11.4	18,691	21,451	4.4	14.8
ASEAN	152,725	129,260	24.3	△ 15.4	106,972	110,350	22.6	3.2
マレーシア	56,143	45,901	8.6	△ 18.2	56,873	57,550	11.8	1.2
インドネシア	37,325	29,569	5.6	△ 20.8	21,292	19,251	3.9	△ 9.6
タイ	20,947	19,464	3.7	△ 7.1	10,445	13,495	2.8	29.2
ベトナム	17,683	17,151	3.2	△ 3.0	4,975	5,535	1.1	11.3
インド	15,608	12,651	2.4	△ 18.9	8,686	7,144	1.5	△ 17.7
台湾	22,359	25,135	4.7	12.4	44,168	50,067	10.2	13.4
EU27 英国	41,069	43,535	8.2	6.0	51,931	46,582	9.5	△ 10.3
中東	10,299	8,641	1.6	△ 16.1	44,398	26,512	5.4	△ 40.3
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	8,961	7,446	1.4	△ 16.9	38,120	23,165	4.7	△ 39.2
北米 (NAFTA)	48,781	57,348	10.8	17.6	65,949	53,976	11.0	△ 18.2
米国	45,312	54,051	10.2	19.3	59,713	48,377	9.9	△ 19.0
アフリカ	7,895	6,946	1.3	△ 12.0	5,479	5,450	1.1	△ 0.5
中南米	9,776	9,031	1.7	△ 7.6	3,540	4,910	1.0	38.7
合計 (その他含む)	555,665	532,514	100.0	△ 4.2	500,194	489,712	100.0	△ 2.1

[注] アジア大洋州は、ASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港、台湾を加えた合計値。

(出所) シンガポール貿易統計

# 15 | シンガポールの商品別貿易

(単位：100万Sドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2019年	2020年			2019年	2020年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	80,900	80,159	15.1	△ 0.9	79,551	72,958	14.9	△ 8.3
I T 製品	209,457	232,348	43.6	10.9	164,838	185,469	37.9	12.5
I T 最終財	54,755	58,331	11.0	6.5	39,074	42,180	8.6	8.0
コンピューター・周辺機器	10,341	10,096	1.9	△ 2.4	9,923	11,113	2.3	12.0
I T 部品	154,702	174,017	32.7	12.5	125,764	143,289	29.3	13.9
半導体等電子部品類	114,939	131,768	24.7	14.6	90,360	106,145	21.7	17.5
精密機器	30,992	30,786	5.8	△ 0.7	19,884	19,899	4.1	0.1
輸送機器	16,913	12,394	2.3	△ 26.7	24,410	14,613	3.0	△ 40.1
化学品	78,040	74,286	13.9	△ 4.8	45,311	43,029	8.8	△ 5.0
化学工業品	55,543	54,334	10.2	△ 2.2	32,054	31,597	6.5	△ 1.4
有機化学品	17,559	15,799	3.0	△ 10.0	9,835	9,809	2.0	△ 0.3
医薬品・医療機器	11,059	12,309	2.3	11.3	4,352	4,973	1.0	14.3
プラスチック・ゴム	22,497	19,952	3.7	△ 11.3	13,257	11,432	2.3	△ 13.8
食料品	18,337	17,246	3.3	△ 5.9	16,500	16,106	3.3	△ 2.4
石油・同製品	64,269	39,631	7.4	△ 38.3	95,710	62,977	12.9	△ 34.2
卑金属・同製品	10,416	8,838	1.7	△ 15.1	14,717	12,970	2.6	△ 11.9
合計 (その他含む)	555,665	532,514	100.0	△ 4.2	500,194	489,712	100.0	△ 2.1

(出所) シンガポール貿易統計

# 1 | ビジネス拠点としてのシンガポールの優位性

- 政治・社会の安定性
- 英語が公用語
- 物流等各種インフラ、生活環境の整備
- 法人税等の税制上のメリット・インセンティブ
- アジアの中心に位置する立地優位性
- 教育水準の高い人材が豊富
- 情報収集の容易さ
- 資金調達の容易さ
- 自由化水準の高さと透明性
- 石油化学、電気電子等の産業集積
- 幅広いFTA、投資協定ネットワーク

ビジネス環境ランキング

2020年版 順位	国名	スコア
1	ニュージーランド (1)	86.8
2	シンガポール (2)	86.2
3	香港 (4)	85.3
4	デンマーク (3)	85.3
5	韓国 (5)	84.0
6	米国 (8)	84.0
7	ジョージア (6)	83.7
8	英国 (9)	83.5
9	ノルウェー (7)	82.6
10	スウェーデン (12)	82.0
29	日本 (39)	78.0

(注) 国名のカッコ内は2020年版順位  
(出所) 世界銀行グループ「Doing Business 2020」

シンガポールの投資環境上のメリット (N=622) (%)

- 1 安定した政治・社会情勢
- 2 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ
- 3 駐在員の生活環境が優れている
- 4 整備された法制度、明確な運用
- 5 税制面でのインセンティブ

(出所) 2020年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査



## 2 | シンガポールとアジア主要国の法人税

- シンガポールの法人税率は現行、17%。繰越欠損金（ある事業年度の損失額を将来の所得と相殺できる制度）が原則として期限に制限なく認められることなどから、実効税率はさらに低い
- アジア主要国・地域の中でシンガポールの法人税率は香港に次ぐ低さ

### シンガポールの法人所得税率の推移

	法人税率
2001年	25.5%
2002年	24.5%
2003年	22%
2005年	20%
2008年	18%
2010年	17%

個人所得税	22% (0~22%の累進課税)
-------	------------------

(出所) Inland Revenue Authority of Singapore (IRAS)から作成

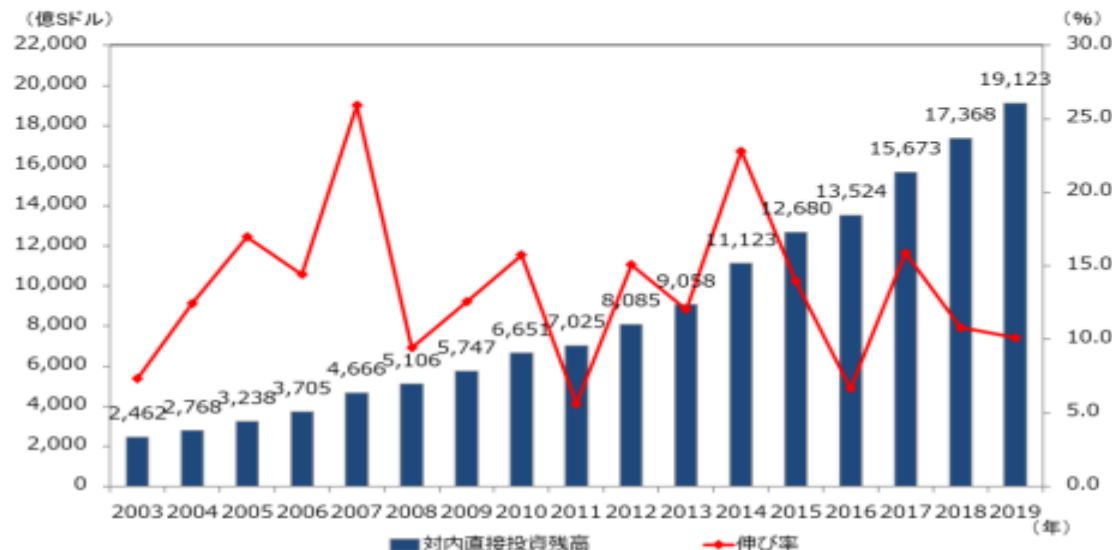
### アジア主要国の法人税率

	法人税率
シンガポール	17%
香港	16.5%
英国	19%
タイ	20%
ベトナム	20%
マレーシア	17%、24%
中国	25%
インドネシア	22%
韓国	11~27.5%
豪州	27.5%、30%
フィリピン	30%
インド	25~30%

(出所) ジェトロ：アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査から作成

### 3 | 金融、流通、製造業を中心に順調に直接投資を誘致

シンガポールの対内直接投資残高と伸び率

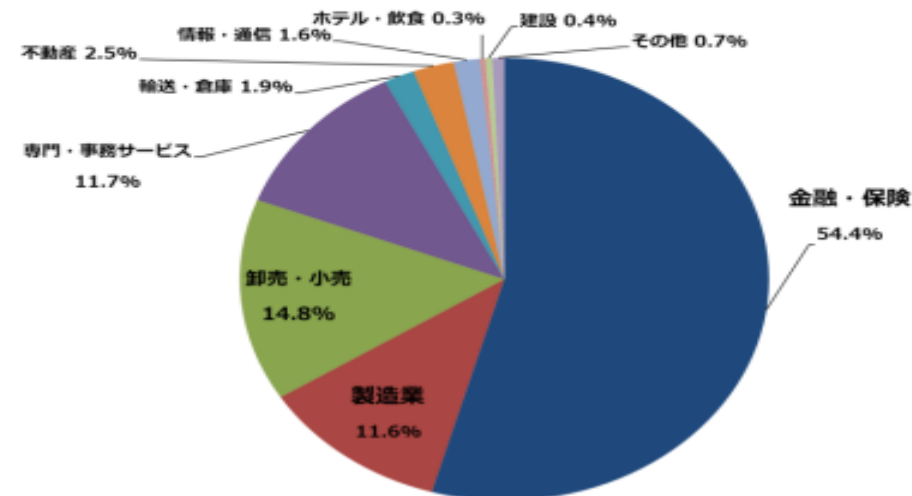


シンガポールの対内直接投資残高（国別、2019年末）

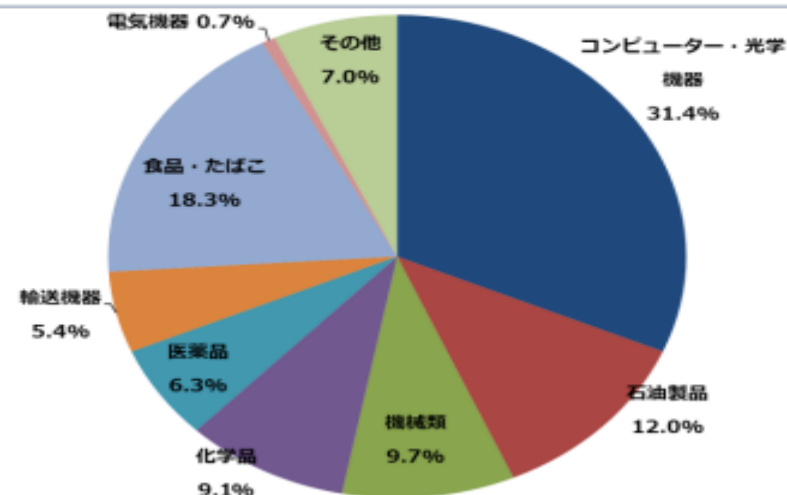
(単位：億SDollar、%)

国・地域	対内直接投資残高	構成比
米国	4,835	25.3
EU	2,664	13.9
ケイマン諸島	1,784	9.3
英領ヴァージン諸島	1,445	7.6
日本	1,311	6.9
ルクセンブルク	1,103	5.8
英国	1,015	5.3
バミューダ諸島	988	5.2
香港	761	4.0
スイス	685	3.6
ASEAN	627	3.3
カナダ	558	2.9
中国	440	2.3
インド	288	1.5
その他	618	3.2
合計	19,123	100.0

シンガポールの対内直接投資残高（業種別、2019年末）



シンガポールの対内直接投資残高（製造業内訳、2019年末）



(出所) シンガポール統計局

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

## 4 | 変化する政府の企業誘致、イノベーション重視へ

### 拡大するサービス関連の設備投資

貿易産業省（MTI）管轄下の投資誘致機関、経済開発庁（EDB）が管轄する国内外の企業による対シンガポール固定資産投資額（FAI、コミットメントベース）は2020年に、約172億Sドルと前年比13.1%増加した。新型コロナウイルス禍でシンガポール経済が独立以来最大の危機の中でも投資額が2ケタ増となった

国内の産業構造の転換に伴い、FAIに占めるサービス関連の投資の割合が近年、拡大している。中でも、研究・開発（R&D）施設へのFAIは2020年に約13億Sドルと、2020年のカテゴリー別のFAIの中で最大だった

### 投資誘致戦略転換、イノベーションを振興

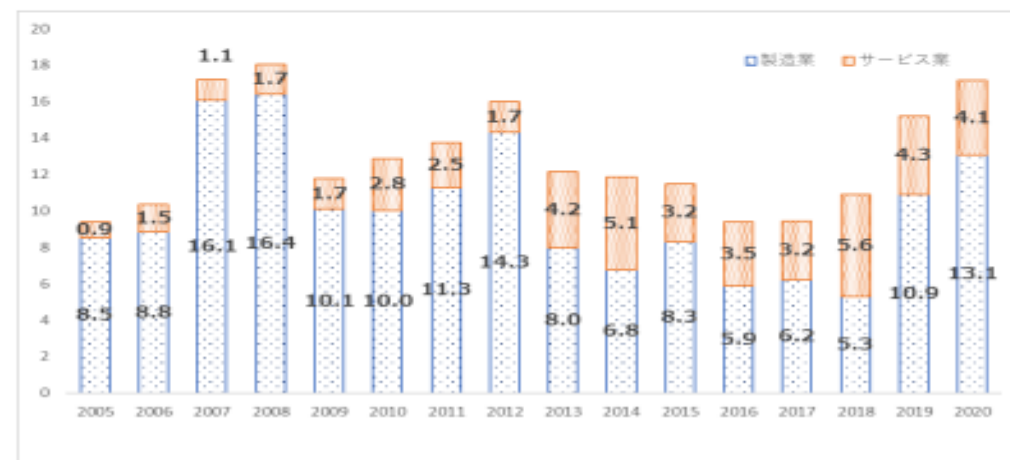
EDBは近年、外資の誘致において、国内の情報通信メディア（ICM）を育成し、デジタルエコノミーの実現を視野において企業の誘致を強化している。製造業においても、スマート工場など第4次産業革命の実現を目指した高度な製造活動の誘致を強化

### 多国籍企業とスタートアップとの協業を支援

EDBは、企業のイノベーション支援強化の一環として、新部門「ニュー・ベンチャーズ」を設立。同部門は5月、外資を含む大手企業がシンガポールを拠点に新規事業の早期創出を支援する新プログラム「コーポレート・ベンチャー・ロンチパッド」を開始した

### 固定資産投資額（FAI）の推移

（単位：10億Sドル、コミットメントベース）



### 固定資産投資額（FAI）のうち、 統括本部・専門サービス・R&Dへの投資額の推移

（単位：10億Sドル、コミットメントベース）



（注）統括本部・専門サービスとR&Dは2018年分より別計上  
（資料）経済開発庁（EDB）から作成